

事業レビューシート(EBPM調書)

事業名	災害対応力強化推進費	課・担当	危機管理課・企画担当	担当者(内線)		
EBPMによる検証(ロジックモデル)						
① 将来像 (目指す姿)	危機や災害ごとのシナリオ作成や訓練の実施などを通じて、危機管理・防災体制が再構築され、あらゆる危機がいつ、どこで起きても被害を最小限に抑えられる社会を目指す。	③ 課題 (将来像と現状との差についての分析)	県は国や基礎自治体と異なり、極めて限定的な実行部隊しか有していない。その一方で、中間自治体として地域と国との連携を担うという重要な役割があるが、十分果たしているとは言えない。 また、危機や災害に携わる人材についても、災害対応の経験に乏しいことや人事異動などにより、災害対応能力の維持、向上が不十分である。 そのため、訓練を繰り返すことなどを通じて、関係機関同士の強固な連結を推進するとともに、危機や災害に携わる人材を育成することで、県全体の危機・災害対応力を強化する必要がある。			
② 現状	県では、令和2年度から埼玉版FEMAを実施しているが、切迫する巨大地震や、台風・豪雨などの激甚化・頻発化する災害などの発生を想定し、さらに備える必要がある。					
④ 投入 (インプット=予算)		⑤ 事業概要 (アクティビティ)		⑦ 事業実績から得られる成果 (アウトカム)		
R4 予算額	うち一財 17,294千円	埼玉版FEMAとは、発生が想定される危機や災害ごとに対処すべき事項や役割分担を定めたシナリオを作成し、訓練を繰り返すことなどを通じて、関係機関同士の強固な連結を推進するとともに、危機や災害に携わる人材を育成することで、県全体の危機・災害対応力を強化するものである。		【成果指標】 ①関係機関同士の強固な連結の推進 ②危機や災害に携わる人材の育成 ③訓練を活かした実災害での迅速かつ的確な災害対応 【成果実績】 ①訓練に延べ255機関が参加、課題を共有し解決 ②訓練に延べ358人が参加、アンケートでは75%が訓練について、「とても良い」又は「やや良い」と回答 ③令和3年10月の千葉県北西部地震では、埼玉版FEMA訓練の経験や顔の見える関係の構築等が生き、概ね関係機関との迅速かつ的確な情報収集や災害対応に繋がった。		
R3 予算額					16,063千円	【活動指標】 ①埼玉版FEMA図上訓練の実施回数 ②埼玉版FEMAシナリオの作成本数 【活動実績】 ①R4見込 6回、R3実績 6回、R2実績 4回 ②R4見込 3本、R3実績 3本、R2実績 2本
うち一財					16,063千円	
⑧ 事業実績(アウトプット)が成果(アウトカム)に結び付くことを示すロジック及び根拠						
【定量的視点】 ① 延べ255機関が参加した6回の訓練実施により、多くの参加機関同士の顔の見える関係の構築や課題の共有、解決が図れた。 ② 延べ358人が参加した訓練のアンケートでは、「とても良い」又は「やや良い」が75%、「適当」が23%、「悪い」又は「やや悪い」が2%と好評で、危機や災害に携わる人材の育成に繋がった。						
【定性的視点】 ① 災害時応援協定や東京電力への電源車の要請について、県と市町村で重複する場合、調整する場が必要との課題が出た→令和4年度にライフライン調整チームを設置 災害時に国や応援協定事業者等からの物資供給等を円滑に行うため、道路啓開等の情報を迅速に共有する必要があるとの課題が出た→令和4年度に道路調整チームを設置 ② 参加者から「他機関の動きが分かった」、「他機関との関係を作れた」、「課題の発見に繋がった」、「今後の災害対応に役に立つ」等の評価を得られた。 参加者だけでなく、参加者の所属等に訓練成果をフィードバックしてもらうことで、より多くの方の災害対応能力の維持、向上に繋がった。 ③ 令和3年10月の千葉県北西部地震では、埼玉版FEMA訓練の経験や顔の見える関係の構築等が生き、概ね関係機関との迅速かつ的確な情報収集や災害対応に繋がった。						

事業手法に係る自己検証

検証項目		評価	評価に関する説明
県費投入の必要性	事業目的が730万県民や社会ニーズを的確に反映しているか。	○	知事公約、知事の考え等を踏まえた上で実施しており、事業目的は730万県民や社会ニーズを的確に反映している。
	市町村、民間等に委ねることができない事業か。	○	既に市町村や民間等と連携して事業を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	知事公約に基づく事業であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業かつ、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式による契約のうち、一者応札となったものではないか。競争性のない随意契約となったものはないか。	○	プロポーザル方式で実施し、応募のあった複数社の中から最も適切な業者と委託契約を締結している。
	受益者負担は適切に設定されているか。	○	訓練参加機関には、訓練シナリオの作成に協力いただくなど、受益者負担は適切に設定されている。
	用途が事業目的達成にあたり必要なものに限定されているか。	○	訓練シナリオ作成、訓練実施に係る委託料など、用途は事業目的達成にあたり必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。	—	
	既存事業との重複はないか。国、県、市町村で同様な事業を実施し二重行政となっていないか。	○	知事公約に基づき新たに開始された事業であり、既存事業との重複はない。また、国、県、市町村で同様な事業を実施していることによる二重行政にもなっていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	受託業者へ任せる業務を限定する等、コスト削減の工夫を行っている。また、訓練参加機関からの意見等を踏まえた改善を実施するなどの工夫も行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	上記成果のとおり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	知事公約、知事の考え等を踏まえると、現状、事業実施に当たって他の手段・方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等の影響は受けたものの、概ね見込みに見合った活動実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	知事の求めている「繰り返し」の訓練を行うことで、これまでの成果物を十分に活用している。

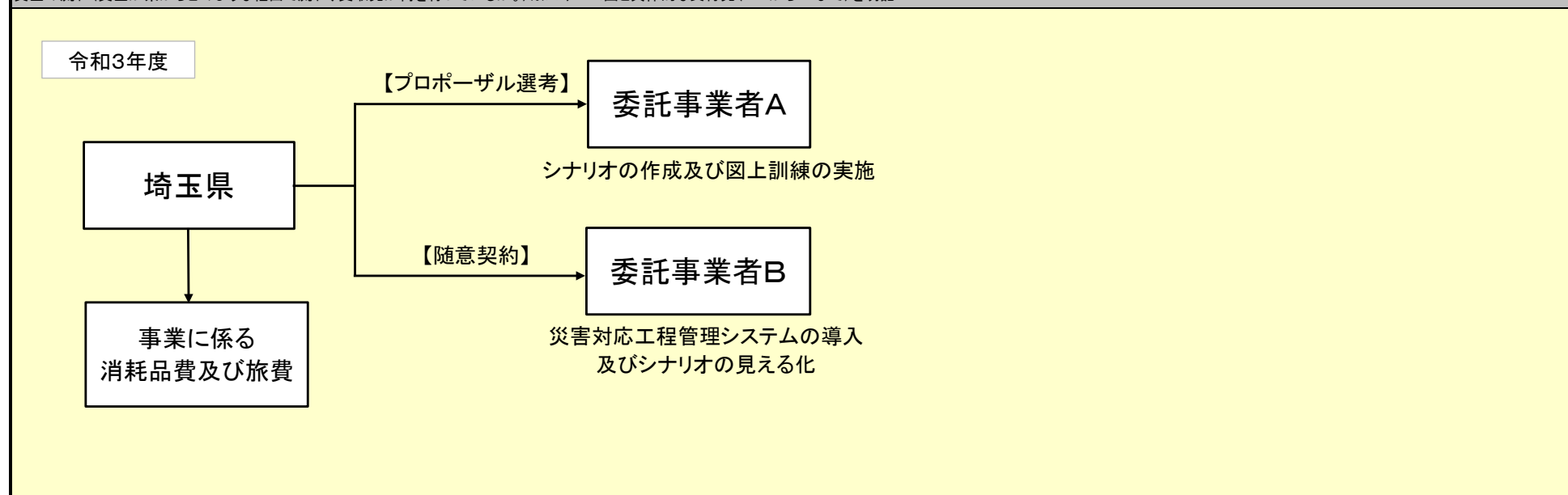
総合評価 **A**

関連事業	関連する事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右欄に記載)		
	部局・課名	事業名	役割分担の内容

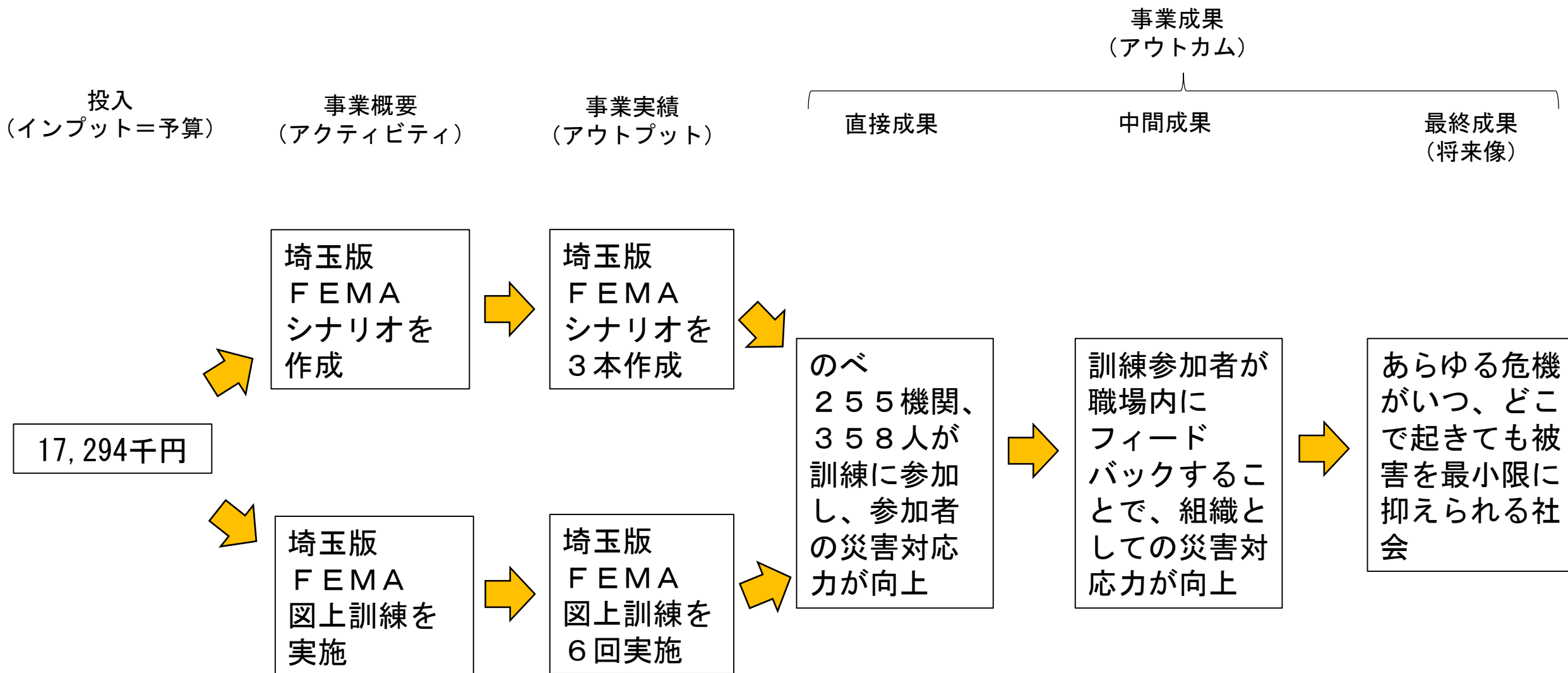
事業レビューシート(EBPM調書)

予算執行状況		当初予算額		補正予算額		最終現計予算額		執行額 (決算額)	執行率
		事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)		
令和3年度	1 シナリオの充実	16,063	16,063	-446	-446	15,617	15,617	13,889	86.5%
	2 シナリオの見える化	6,398	6,398	-472	-472	5,926	5,926	5,434	84.9%
令和2年度 ※危機管理防 災体制強化費 により実施	当該事業費のみ抜粋	6,455	6,455	0	0	6,455	6,455	6,395	99.1%
令和元年度						0	0		
平成30年度						0	0		
平成29年度						0	0		

資金の流れ(資金が県からどのような経由で流れ、受取先が何を行っているか。)※スキーム図と具体的な交付先(H29からR3まで)を明記



ロジックモデル（フローチャート）



事業名：災害対応力強化推進費

事業費：17,294 千円 所管課：危機管理防災部危機管理課

事業概要

発生が想定される危機や災害ごとに対処すべき事項や役割分担を定めた具体的なシナリオを作成し、図上訓練を繰り返すことで、関係機関同士の強固な連結を推進するとともに、危機や災害に携わる人材を育成することで、県全体の危機・災害対応力を強化する。

事務局の説明

< E B P Mの観点からの課題 >

訓練参加者が職場に訓練成果をフィードバックすることで、組織の災害対応能力を向上させるとしているが、フィードバックが実施される担保やその効果が不明確である。

激甚化・頻発化する災害や感染症など、あらゆる危機に対する災害対応力の向上は、今後も推進する必要がある重要施策であるが、関係機関における災害対応能力の向上だけでなく、人事異動などを踏まえた組織対応力の維持という視点を加えることで、施策の効果を更に高められないか。

担当部局の説明

< 事務局の提示する課題についての説明 >

本事業は、「大規模停電」や「大規模浸水」などを想定したシナリオに基づき、訓練を繰り返すことで判明する各関係機関の動きや連携といった課題を踏まえて、翌年度の訓練で解決していく。これを繰り返すことで実災害時に対応できるようにするものである。

事業の成果については、昨年度の実績で延べ 255 機関、358 人が訓練に参加しており、それぞれの参加者が動きなどを確認することによって災害対応力が向上したものと考えている。また、それぞれの参加者が、県であれば各部局、民間事業者であれば各会社・機関に戻って訓練成果をフィードバックし、関係機関等の動きを共有することで組織としての災害対応能力向上の効果があると考えている。

議事の概要

< A 委員 >

委員：関係機関はそれぞれ災害対応力を持っているのではないか。

担当部局：災害対応力を持っているが、訓練参加を通じて、他機関の動きを確認し、それぞれがフィードバックをするものである。

委員：成果は定量的に示すことができないのか。

担当部局：現在、数字で示せるものはアンケートである。

< B 委員 >

委員：訓練参加者に職場内へのフィードバックをお願いしているのか。

担当部局：訓練ごとに、参加者に対してお願いをしている。ただし、これまで参加機関の増加に注力してきたため、フィードバックによる波及効果は今後の課題と考えている。

委員： ロジックモデルの直接成果である訓練参加者個人の災害対応力向上と、中間成果である組織的な災害対応力向上には違いがあると思うが、具体的にどのようなものか。

担当部局： 参加者の災害対応力向上は個人が見識や災害に対する知識を深めることであり、組織的な災害対応力向上は、参加した個人が職場に持ち帰り、不参加者に波及させて、徐々に参加者を増やすものである。

< C委員 >

委員： 関係機関からの訓練参加者はどのような役職なのか。

担当部局： 一定程度判断を出せ、決定権のあるグループリーダーといった立場の参加者が多い。

委員： 災害対応に関係するグループの代表として訓練に参加した者が異動してしまい、訓練成果が共有されないということはあるのか。

担当部局： 参加者が職場に戻り、各機関の災害マニュアルやBCPを見直すことが目標であるが、しっかりと実施状況を確認できていない点が不十分と考えている。

委員の評価及び意見

< A委員 > A (継続すべき)

災害時における関係機関の連携が最終目的であれば、訓練シナリオと関係機関のBCPとの整合性を確認するとともに、訓練シナリオ作成は委託事業者ではなく、参加者自身に対応すべき。訓練成果を検証する仕組みを構築すべき。

< B委員 > A (継続すべき)

参加者や組織としての災害対応力の向上を測るアウトカム指標を設定すべき。参加者による訓練成果の職場内へのフィードバック状況を調査するとともに、訓練成果の参加機関への定着に向けて、具体的かつ実効的な方策を検討すべき。

< C委員 > A (継続すべき)

関係機関との連携を強化し、災害対応能力の向上を図ることは、広域自治体としての県の果たす役割が大いにある。参加機関における訓練成果の定着や関係機関の参加促進など事業の実効性を高める対応を進め、県の一元的・主導的な災害対応体制を構築すべき。

有識者会議を踏まえた評価

【A（継続すべき）】

災害対応能力の向上を測るアウトカム指標の設定や、訓練成果を検証する仕組みを構築すべき。

参加機関における訓練成果の定着や関係機関の参加促進など、事業の実効性を高める対応を進め、県の一元的・主導的な災害対応体制を構築すべき。

【令和5年度当初予算】

予算額

【令和5年度】

事業費	14,974 千円
うち一財	14,974 千円

【令和4年度】

事業費	18,430 千円
うち一財	18,430 千円

評価・意見を踏まえた対応 等

【評価・意見を踏まえた対応】

自然科学、医学、危機管理、防災、災害対策等の専門家による会議を設置し、シナリオ作成や訓練の成果について、意見を伺った。専門家会議でいただいた御意見のうち、対応できるものについては、令和5年度の図上訓練に反映していく。

また、訓練で抽出された課題等を振り返り資料として書面でとりまとめ、全参加機関に共有した。共有した資料は参加者のみならず、参加者の所属する機関に周知するよう依頼した。

【令和5年度当初予算への反映状況】

新しいシナリオ作成2件（火山噴火、国民保護）、図上訓練6回のほか、専門家会議の運営に係る費用を計上している。

専門家会議からは、訓練の成果や課題について御意見をいただける仕組みとしている。